



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鉄村 和二郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	116,623	4.7	112	—	△ 1,569	—
16年 9月中間期	111,360	△ 1.1	△ 583	—	△ 2,220	—
17年 3月期	317,359		11,251		7,649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 2,183	—	△ 5.21	
16年 9月中間期	△ 2,610	—	△ 7.15	
17年 3月期	1,615		4.28	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 418,736,094 株 16年 9月中間期 364,946,537 株 17年 3月期 377,768,881 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	—		—	
16年 9月中間期	—		—	
17年 3月期	—		0.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	386,559	54,972	14.2	118.62
16年 9月中間期	406,172	39,037	9.6	100.98
17年 3月期	384,088	45,573	11.9	115.33

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 463,447,722 株 16年 9月中間期 386,597,405 株 17年 3月期 395,175,333 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 99,563 株 16年 9月中間期 75,994 株 17年 3月期 89,519 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	330,000	10,000	3,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 47銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の8~9ページを参照して下さい。

8. 中間財務諸表等
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (17.9.30 現在)	前中間期 (16.9.30 現在)	増減(△)金額	前期 (17.3.31 現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	76,289	52,037	24,251	64,065
受取手形	5,262	6,132	△ 869	7,501
完成工事未収入金	60,078	68,200	△ 8,121	86,063
販売用不動産	13,780	12,994	786	12,308
未成工事支出金	63,296	77,262	△ 13,965	44,627
開発事業等支出金	24,353	23,549	804	23,687
材料貯蔵品	593	642	△ 49	633
未収入金	21,719	27,756	△ 6,036	21,983
その他	26,329	20,688	5,640	26,904
貸倒引当金	△ 630	△ 627	△ 3	△ 910
流動資産合計	291,074	288,636	2,437	286,863
II 固定資産				
1.有形固定資産				
土地	34,082	42,229	△ 8,147	34,468
その他	18,150	21,142	△ 2,992	18,961
有形固定資産合計	52,232	63,372	△ 11,139	53,430
2.無形固定資産	481	493	△ 12	492
3.投資その他の資産				
投資有価証券	25,921	21,515	4,406	23,860
長期貸付金	5,802	17,199	△ 11,396	6,203
破産債権、更生債権等	6,021	6,683	△ 661	6,883
その他	10,806	14,895	△ 4,088	12,877
貸倒引当金	△ 5,781	△ 6,624	843	△ 6,523
投資その他の資産合計	42,771	53,669	△ 10,898	43,302
固定資産合計	95,484	117,535	△ 22,050	97,225
資産合計	386,559	406,172	△ 19,612	384,088

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (17. 9. 30 現在)	前 中 間 期 (16. 9. 30 現在)	増 減 (△) 金 額	前 期 (17. 3. 31 現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	20,665	22,057	△ 1,391	26,348
工 事 未 払 金	67,454	74,293	△ 6,838	77,905
短 期 借 入 金	86,462	103,446	△ 16,984	109,453
未 成 工 事 受 入 金	49,478	62,527	△ 13,048	37,021
関係会社整理損失引当金	8,726	—	8,726	—
関係会社開発事業損失引当金	—	—	—	8,704
引 当 金	2,693	2,315	377	2,475
そ の 他	15,997	20,080	△ 4,083	20,883
流 動 負 債 合 計	251,477	284,720	△ 33,243	282,790
II 固 定 負 債				
新 株 予 約 権 付 社 債	4,600	1,200	3,400	—
長 期 借 入 金	60,965	57,079	3,886	40,954
土地再評価に係る繰延税金負債	3,317	5,774	△ 2,456	3,270
退 職 給 付 引 当 金	6,417	6,206	211	6,301
役員退職慰労引当金	177	206	△ 28	229
関係会社開発事業損失引当金	71	6,475	△ 6,404	70
そ の 他	4,560	5,473	△ 913	4,899
固 定 負 債 合 計	80,109	82,414	△ 2,304	55,724
負 債 合 計	331,587	367,134	△ 35,547	338,514
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	25,770	19,970	5,800	20,570
II 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	7,700	1,900	5,800	2,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,106	10,106	—	10,106
資 本 剰 余 金 合 計	17,806	12,006	5,800	12,606
III 利 益 剰 余 金				
任 意 積 立 金	4,000	—	4,000	—
中間未処理損失	2,029	3,652	△ 1,623	—
当期未処分利益	—	—	—	4,222
利 益 剰 余 金 合 計	1,970	△ 3,652	5,623	4,222
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	4,835	8,416	△ 3,580	4,766
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,600	2,304	2,296	3,417
VI 自 己 株 式	△ 10	△ 6	△ 3	△ 9
資 本 合 計	54,972	39,037	15,934	45,573
負 債 資 本 合 計	386,559	406,172	△ 19,612	384,088

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前 中 間 期 (16. 4. 1～16. 9. 30)		増減(△)金額	前 期 (16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		%		%			%
完成工事高	115,707		109,836		5,870	314,660	
開発事業等売上高	915		1,523		△ 607	2,699	
売上高計	116,623	100.0	111,360	100.0	5,262	317,359	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価	106,158		100,593		5,565	284,400	
開発事業等売上原価	1,191		2,106		△ 914	3,584	
売上原価計	107,350	92.0	102,699	92.2	4,650	287,985	90.7
売上総利益							
完成工事総利益	9,549		9,243		305	30,259	
開発事業等総利益(△損失)	△ 275		△ 582		306	△ 885	
売上総利益計	9,273	8.0	8,660	7.8	612	29,374	9.3
III 販売費及び一般管理費	9,160	7.9	9,244	8.3	△ 83	18,122	5.7
営業利益(△損失)	112	0.1	△ 583	△ 0.5	696	11,251	3.6
IV 営業外収益							
受取利息	140		139		1	267	
その他	486		322		164	637	
営業外収益計	626	0.5	461	0.4	165	904	0.3
V 営業外費用							
支払利息	1,731		1,763		△ 31	3,653	
その他	577		334		242	852	
営業外費用計	2,309	1.9	2,098	1.9	211	4,506	1.4
経常利益(△損失)	△ 1,569	△ 1.3	△ 2,220	△ 2.0	650	7,649	2.4
VI 特別利益	386	0.3	12,395	11.1	△ 12,008	12,871	4.1
VII 特別損失	1,233	1.1	8,677	7.8	△ 7,443	12,710	4.0
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 2,416	△ 2.1	1,497	1.3	△ 3,914	7,811	2.5
法人税、住民税及び事業税	226	0.2	260	0.2	△ 34	1,170	0.4
法人税等調整額	△ 459	△ 0.4	3,847	3.4	△ 4,307	5,025	1.6
中間(当期)純利益(△損失)	△ 2,183	△ 1.9	△ 2,610	△ 2.3	427	1,615	0.5
前期繰越利益(△損失)	222		△ 276		498	△ 276	
土地再評価差額金取崩額	△ 69		△ 766		697	2,883	
中間未処理損失	2,029		3,652		△ 1,623	—	
当期未処分利益	—		—		—	4,222	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。）
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
- ② 無形固定資産 定額法（なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
- ③ 長期前払費用 定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。
- ④ 工事損失引当金
当中間期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。
- ⑤ 関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく中間期末要支給額を計上している。
- ⑧ 関係会社開発事業損失引当金
関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失見込額を計上している。
- (7) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事）については工事進行基準を採用している。
- 工事進行基準による当期完成工事高
- | | | | | | |
|------|------------|------|------------|----|------------|
| 当中間期 | 44,746 百万円 | 前中間期 | 46,285 百万円 | 前期 | 97,306 百万円 |
|------|------------|------|------------|----|------------|

(会計処理の変更)

従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前期と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は2,591百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ102百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ102百万円減少している。

- (8) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (9) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引及び為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金利息、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む） |
- ③ ヘッジ方針
特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。
- ④ リスク有効性の評価方法
デリバティブ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に即して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 注記事項

1. 貸借対照表事項

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産減価償却累計額	53,146 百万円	54,101 百万円	52,980 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	— 百万円	50 百万円	— 百万円
有価証券	91 百万円	21 百万円	71 百万円
投資有価証券	2,224 百万円	1,866 百万円	2,095 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	11,929 百万円	12,993 百万円	12,423 百万円
住宅分譲前金保証	489 百万円	1,174 百万円	308 百万円

2. 損益計算書事項

- (1) 売上高の季節的変動
当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
- | | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-----------------------|---------|------------|------------|
| (2) 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 872 百万円 | 1,237 百万円 | 2,227 百万円 |
| 無形固定資産 | 57 百万円 | 56 百万円 | 113 百万円 |
| (3) 営業外収益（その他）のうち主なもの | | | |
| 受取配当金 | 233 百万円 | 146 百万円 | 249 百万円 |
| (4) 営業外費用（その他）のうち主なもの | | | |
| 為替差損 | 212 百万円 | 253 百万円 | 483 百万円 |
| (5) 特別利益のうち主なもの | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 289 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 厚生年金基金解散益 | — 百万円 | 11,918 百万円 | 11,918 百万円 |
| (6) 特別損失のうち主なもの | | | |
| 販売用不動産等評価損 | 559 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 固定資産売却損 | 90 百万円 | — 百万円 | 861 百万円 |
| 減損損失 | 286 百万円 | 8,317 百万円 | 8,317 百万円 |
| 関係会社開発事業損失引当金繰入額 | — 百万円 | — 百万円 | 2,301 百万円 |

(7) 減損損失

当中間期

当中間期において、以下の資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区	
主な用途	社員寮 (1件)	
減損損失	土地	81百万円
	建物	204百万円

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

当中間期において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

前中間期

当中間期において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (10件)
減損損失	土地等 6,521百万円	土 地 111百万円
	建物等 1,684百万円	

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,317百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前 期

当事業年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (10件)
減損損失	土地等 6,521百万円	土 地 111百万円
	建物等 1,684百万円	

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,317百万円）として、特別損失に計上した。

なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。また、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

9. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前中間期 (16. 4. 1~16. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)
建	土	国内官庁	48,380	42,266	6,114	14.5	156,541
		国内民間	14,069	13,425	643	4.8	24,282
	木	海外	8,483	9,889	△ 1,405	△ 14.2	16,742
		計	70,933	65,581	5,352	8.2	197,567
設	建	国内官庁	7,461	6,826	635	9.3	11,998
		国内民間	62,616	56,829	5,786	10.2	113,235
	木	海外	35	1,004	△ 968	△ 96.5	1,306
		計	70,113	64,660	5,453	8.4	126,541
業	合	国内官庁	55,842	49,092	6,749	13.7	168,540
		国内民間	76,685	70,255	6,430	9.2	137,518
	計	海外	8,519	10,893	△ 2,374	△ 21.8	18,049
		計	141,047	130,241	10,805	8.3	324,108
開発事業等			1,297	1,423	△ 126	△ 8.9	2,799
合計			142,344	131,664	10,679	8.1	326,908

2. 売上高

(単位：百万円)

			当中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前中間期 (16. 4. 1~16. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)
建	土	国内官庁	33,277	34,051	△ 773	△ 2.3	105,410
		国内民間	12,764	10,236	2,527	24.7	28,064
	木	海外	13,299	8,841	4,458	50.4	24,825
		計	59,341	53,129	6,212	11.7	158,300
設	建	国内官庁	3,541	6,406	△ 2,865	△ 44.7	29,700
		国内民間	47,475	42,046	5,428	12.9	113,792
	木	海外	5,349	8,254	△ 2,905	△ 35.2	12,866
		計	56,365	56,707	△ 341	△ 0.6	156,359
業	合	国内官庁	36,819	40,458	△ 3,638	△ 9.0	135,111
		国内民間	60,239	52,282	7,956	15.2	141,856
	計	海外	18,649	17,096	1,552	9.1	37,692
		計	115,707	109,836	5,870	5.3	314,660
開発事業等			915	1,523	△ 607	△ 39.9	2,699
合計			116,623	111,360	5,262	4.7	317,359

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	前中間期 (16. 4. 1~16. 9. 30)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %	前期 (16. 4. 1~17. 3. 31)
建	土	国内官庁	168,196	110,177	58,019	52.7	153,093
		国内民間	37,040	42,706	△ 5,665	△ 13.3	35,735
	木	海外	84,499	96,591	△ 12,091	△ 12.5	87,108
		計	289,736	249,474	40,261	16.1	275,936
設	建	国内官庁	17,095	31,297	△ 14,201	△ 45.4	13,175
		国内民間	99,119	99,318	△ 198	△ 0.2	83,978
	木	海外	10,157	19,523	△ 9,365	△ 48.0	15,018
		計	126,373	150,138	△ 23,765	△ 15.8	112,172
業	合	国内官庁	185,292	141,474	43,817	31.0	166,268
		国内民間	136,160	142,024	△ 5,864	△ 4.1	119,713
	計	海外	94,657	116,114	△ 21,456	△ 18.5	102,126
		計	416,109	399,613	16,496	4.1	388,109
開発事業等			3,304	2,721	582	21.4	2,922
合計			419,413	402,334	17,078	4.2	391,031

10. 平成18年3月中間期 主要受注・完成工事

受注

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	阪和自動車道長峰トンネル南工事	和歌山県
新糸満造船(株)	新糸満造船新設工事（土木工事）	沖縄県
八重洲開発特定目的会社	Brillia Grande みなとみらい新築工事	神奈川県
(株)モリモト	三鷹駅前南口西側地区 優良建築物等整備事業施設建築物新築工事	東京都
Keppel Land International Ltd.	ケッペル斜張橋工事	シンガポール

完成

発注者	工事名称	施工地
四国中央市	川之江西部臨海土地造成工事	愛媛県
日本道路公団	北関東自動車道岩瀬インターチェンジ工事	茨城県
日本橋浜町三丁目西部地区 市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区 第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事	東京都
福山通運(株)	(仮称) 福山通運(株)広島流通センター工事	広島県
シンガポール政府	DTSS-T02下水道設計施工工事	シンガポール
Housing&Development Board	トアパヨ再開発建築工事	シンガポール

(引渡基準ベース)